

財政報告書

(平成24年度前期)

自 平成24年4月 1日

至 平成24年9月30日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成23年度普通会計決算並びに平成24年度前期(平成24年4月から平成24年9月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成 24 年 11 月

平川市長 大川 喜代治

目 次

第1章 平成23年度普通会計の決算について	3
1. 決算収支の概況	3
2. 歳 入	3
3. 歳 出	6
4. 健全化判断比率等の状況	8
5. 将来にわたる財政負担	9
6. む す び	10
第2章 特別会計の決算について	11
第3章 平成24年度前期の財政状況について	12
1. 一般会計予算	12
2. 市債及び一時借入金の状況	16
3. 市有財産の現在高	16
4. 特別会計予算	17

第1章 平成23年度普通会計の決算について

1. 決算収支の概況

平成23年度の普通会計決算は、歳入が18,641,846千円、歳出が18,344,399千円、歳入歳出差引額は297,447千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が19,819千円、実質収支は277,628千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道分を加えたものが普通会計として区分されます。

(第1表) 決算収支の状況

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	(単位:千円)		
			差引 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)
23	18,641,846	18,344,399	297,447	19,819	277,628
22	18,270,998	17,145,285	1,125,713	615,562	510,151

2. 歳入

平成23年度の歳入総額は18,641,846千円で、前年度(18,270,998千円)に比べると370,848千円の増となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が8,658,474千円(構成比46.5%)、県支出金が2,384,397千円(同12.8%)、市税が2,312,618千円(同12.4%)、国庫支出金が2,101,428千円(同11.3%)となっています。(第2表)

また、歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は4,003,310千円と歳入全体の21.4%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は14,638,536千円と歳入全体の78.6%を占めています。(第3表)

(1) 市税

市税は総額2,312,618千円で、前年度に比べると52,831千円(2.3%)の増となりました。

税目別にみると、市民税が824,443千円、固定資産税1,194,461千円、軽自動車税79,960千円、市たばこ税210,005千円、入湯税3,749千円となっています。

市民税(個人・法人)は、農業所得が平年並みに回復したことなどから18,784千円(2.3%)の増となっています。自然災害が少なかったことが平年並みに回復した要因と思われます。固定資産税については、4,038千円(0.3%)の微増となっています。(第4表)

(第2表)歳入の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,312,618	12.4	2,259,787	12.4	52,831	2.3
2 地 方 譲 与 税	250,407	1.3	257,973	1.4	△ 7,566	△ 2.9
3 利 子 割 交 付 金	5,049	0.0	6,660	0.1	△ 1,611	△ 24.2
4 配 当 割 交 付 金	2,016	0.0	1,764	0.0	252	14.3
5 株式等譲渡所得割交付金	395	0.0	482	0.0	△ 87	△ 18.0
6 地方消費税交付金	293,429	1.6	295,741	1.6	△ 2,312	△ 0.8
7 ゴルフ場利用税交付金	14,638	0.1	15,459	0.1	△ 821	△ 5.3
8 自動車取得税交付金	51,902	0.3	64,679	0.4	△ 12,777	△ 19.8
9 地方特例交付金	47,579	0.3	55,506	0.3	△ 7,927	△ 14.3
10 地 方 交 付 税	8,658,474	46.5	8,748,411	47.9	△ 89,937	△ 1.0
11 交通安全対策特別交付金	4,754	0.0	4,892	0.0	△ 138	△ 2.8
12 分担金及び負担金	193,647	1.0	218,967	1.2	△ 25,320	△ 11.6
13 使用料及び手数料	127,620	0.7	134,094	0.7	△ 6,474	△ 4.8
14 国 庫 支 出 金	2,101,428	11.3	2,727,096	14.9	△ 625,668	△ 22.9
15 県 支 出 金	2,384,397	12.8	1,174,639	6.4	1,209,758	103.0
16 財 産 収 入	75,401	0.4	58,012	0.3	17,389	30.0
17 寄 附 金	4,126	0.0	1,884	0.0	2,242	119.0
18 繰 入 金	6,267	0.0	6,974	0.0	△ 707	△ 10.1
19 繰 越 金	621,336	3.3	306,069	1.7	315,267	103.0
20 諸 収 入	662,295	3.6	634,727	3.5	27,568	4.3
21 市 債	824,068	4.4	1,297,182	7.1	△ 473,114	△ 36.5
歳 入 合 計	18,641,846	100.0	18,270,998	100.0	370,848	2.0

(第3表)自主財源と依存財源の状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 自 主 財 源	4,003,310	21.4	3,620,514	19.8	382,796	10.6
(1) 市 税	2,312,618	12.4	2,259,787	12.4	52,831	2.3
(2) 分担金及び負担金	193,647	1.0	218,967	1.2	△ 25,320	△ 11.6
(3) 使用料及び手数料	127,620	0.7	134,094	0.7	△ 6,474	△ 4.8
(4) 財 産 収 入	75,401	0.4	58,012	0.3	17,389	30.0
(5) 寄 附 金	4,126	0.0	1,884	0.0	2,242	119.0
(6) 繰 入 金	6,267	0.0	6,974	0.0	△ 707	△ 10.1
(7) 繰 越 金	621,336	3.3	306,069	1.7	315,267	103.0
(8) 諸 収 入	662,295	3.6	634,727	3.5	27,568	4.3
2 依 存 財 源	14,638,536	78.6	14,650,484	80.2	△ 11,948	△ 0.1
(1) 地 方 譲 与 税	250,407	1.3	257,973	1.4	△ 7,566	△ 2.9
(2) 利 子 割 交 付 金	5,049	0.0	6,660	0.1	△ 1,611	△ 24.2
(3) 配 当 割 交 付 金	2,016	0.0	1,764	0.0	252	14.3
(4) 株式等譲渡所得割交付金	395	0.0	482	0.0	△ 87	△ 18.0
(5) 地方消費税交付金	293,429	1.6	295,741	1.6	△ 2,312	△ 0.8
(6) ゴルフ場利用税交付金	14,638	0.1	15,459	0.1	△ 821	△ 5.3
(7) 自動車取得税交付金	51,902	0.3	64,679	0.4	△ 12,777	△ 19.8
(8) 地方特例交付金	47,579	0.3	55,506	0.3	△ 7,927	△ 14.3
(9) 地 方 交 付 税	8,658,474	46.5	8,748,411	47.9	△ 89,937	△ 1.0
(10) 交通安全対策特別交付金	4,754	0.0	4,892	0.0	△ 138	△ 2.8
(11) 国 庫 支 出 金	2,101,428	11.3	2,727,096	14.9	△ 625,668	△ 22.9
(12) 県 支 出 金	2,384,397	12.8	1,174,639	6.4	1,209,758	103.0
(13) 市 債	824,068	4.4	1,297,182	7.1	△ 473,114	△ 36.5
歳 入 合 計	18,641,846	100.0	18,270,998	100.0	370,848	2.0

(第4表)市税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度			平成22年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	徴収率	調定済額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
1 市 民 税	879,089	824,443	93.8	862,538	805,659	93.4	18,784	2.3
(1) 個 人	793,280	742,009	93.5	776,630	723,219	93.1	18,790	2.6
(2) 法 人	85,809	82,434	96.1	85,908	82,440	96.0	△ 6	0.0
2 固 定 資 産 税	1,303,731	1,194,461	91.6	1,309,073	1,190,423	90.9	4,038	0.3
(1) 土 地	332,557	304,332	91.5	354,236	321,722	90.8	△ 17,390	△ 5.4
(2) 家 屋	685,799	627,591	91.5	677,566	615,376	90.8	12,215	2.0
(3) 償 却 資 産	269,057	246,220	91.5	260,892	236,946	90.8	9,274	3.9
(4) 交付金・納付金	16,318	16,318	100.0	16,379	16,379	100.0	△ 61	△ 0.4
3 軽 自 動 車 税	83,191	79,960	96.1	81,830	78,157	95.5	1,803	2.3
4 市 た ば こ 税	210,005	210,005	100.0	181,673	181,620	99.9	28,385	15.6
5 入 湯 税	5,768	3,749	65.0	6,210	3,928	63.3	△ 179	△ 4.6
合 計	2,481,784	2,312,618	93.2	2,441,324	2,259,787	92.6	52,831	2.3

(2) 地方交付税

地方交付税は、8,658,474千円と前年度に比べると89,937千円(1.0%)の減となりました。

そのうち、普通交付税においては、地域活性化・雇用等対策費や生活保護費などで増額算入された項目があった一方、地方再生対策費や地域振興費など多くの項目で減額算入となりました。(第2表)

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、2,101,428千円と前年度に比べると625,668千円(22.9%)減となりました。

減となった主な要因として、前年度において地域活性化・公共投資臨時交付金284,319千円及び地域活性化・経済危機対策臨時交付金248,438千円が交付されたことがあげられます。

交付された主なものとしては、生活保護費負担金569,395千円、子ども手当費負担金428,327千円、保育所運営費負担金352,420千円、介護・訓練等給付費負担金238,592千円などがあります。(第2表)

(4) 県支出金

県支出金は、2,384,397千円と前年度に比べると1,209,758千円(103.0%)増となりました。

増となった主な要因として、食料自給率向上産地再生緊急対策事業補助金952,454千円、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金241,280千円などがあげられます。

交付された主なものとしては、保育所運営費負担金176,210千円、国民健康保険基盤安定費負担金115,257千円、介護・訓練等給付費負担金111,886千円、中山間地域直接支払交付金101,188千円などがあります。(第2表)

(5) 市債

市債は、主なものとして臨時財政対策債(664,068千円)、おのえスポーツセンター駐車場等整備事業(48,900千円)、消防自動車購入事業(17,500千円)、林業休養センター等解体事業(21,600千円)、消防屯所改築事業(14,900千円)があり、総額824,068千円の借入をしました。前年度に比べると473,114千円(36.5%)減となっています。(第2表)

(6) その他

その他では、地方譲与税が250,407千円、地方消費税交付金が293,429千円、ふるさと納税3,726千円を含む寄附金が4,126千円、諸収入が662,295千円となっています。(第2表)

3. 歳出

平成23年度の歳出総額は18,344,399千円で、前年度(17,145,285千円)に比べると1,199,114千円の増となりました。

(1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が5,276,548千円で最も大きな割合(構成比28.8%)を占め、以下、公債費3,066,380千円(同16.7%)、農林水産業費2,189,188千円(同11.9%)、総務費2,056,356千円(同11.2%)、土木費1,741,153千円(同9.5%)、教育費1,400,645千円(同7.6%)、衛生費1,012,704千円(同5.5%)などとなっています。農林水産業費が前年に比べて1,374,438千円(168.7%)増となっていますが、これは食料自給率向上産地再生緊急対策事業補助金1,428,681千円などによるものです。(第5表)

(第5表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 議会費	213,725	1.2	167,568	1.0	46,157	27.5
2 総務費	2,056,356	11.2	2,432,940	14.2	△ 376,584	△ 15.5
3 民生費	5,276,548	28.8	4,825,179	28.1	451,369	9.4
4 衛生費	1,012,704	5.5	959,129	5.6	53,575	5.6
5 労働費	121,872	0.7	101,466	0.6	20,406	20.1
6 農林水産業費	2,189,188	11.9	814,750	4.7	1,374,438	168.7
7 商工費	515,163	2.8	462,971	2.7	52,192	11.3
8 土木費	1,741,153	9.5	1,394,728	8.1	346,425	24.8
9 消防費	725,611	4.0	717,502	4.2	8,109	1.1
10 教育費	1,400,645	7.6	1,659,791	9.7	△ 259,146	△ 15.6
11 災害復旧費	25,054	0.1	15,077	0.1	9,977	66.2
12 公債費	3,066,380	16.7	3,594,184	21.0	△ 527,804	△ 14.7
歳出合計	18,344,399	100.0	17,145,285	100.0	1,199,114	7.0

(2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が9,533,615千円(構成比52.0%)、その他の経費が5,840,313千円(同31.8%)、普通建設事業費などの投資的経費が2,970,471千円(同16.2%)となっています。

義務的経費では、人件費が17,671千円(0.6%)減、生活保護費、介護・訓練等給付費、子ども手当などの扶助費が190,880千円(6.1%)増、借金の返済金にあたる公債費が527,804千円(14.7%)減となりました。

その他の経費では、維持補修費が除雪経費の増により168,474千円(97.8%)増、投資及び出資金・貸付金が下水道事業会計出資金の増などにより130,871千円(18.2%)増、積立金が市債管理基金積立金の増により31,246千円(10.1%)増となりました。

投資的経費では、食料自給率向上産地再生緊急対策事業補助金1,428,681千円、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金241,280千円、側溝整備工事226,086千円、道路新設改良事業187,480千円、おのえスポーツセンター駐車場等整備事業51,555千円などの普通建設事業が実施されました。普通建設事業は、前年度に比べると1,191,727千円(68.0%)の増となっています。(第6表)

(第6表)性質別歳出の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 人件費	3,165,967	17.3	3,183,638	18.6	△ 17,671	△ 0.6
2 扶助費	3,301,268	18.0	3,110,388	18.1	190,880	6.1
3 公債費	3,066,380	16.7	3,594,184	21.0	△ 527,804	△ 14.7
義務的経費	9,533,615	52.0	9,888,210	57.7	△ 354,595	△ 3.6
4 物件費	1,444,978	7.9	1,406,751	8.2	38,227	2.7
5 維持補修費	340,704	1.9	172,230	1.0	168,474	97.8
6 補助費等	1,550,542	8.4	1,572,106	9.2	△ 21,564	△ 1.4
うち一部事務組合	448,243	2.4	417,861	2.4	30,382	7.3
7 積立金	340,376	1.9	309,130	1.8	31,246	10.1
8 投資及び出資金・貸付金	851,177	4.6	720,306	4.2	130,871	18.2
9 繰出金	1,312,536	7.1	1,307,785	7.6	4,751	0.4
その他の経費	5,840,313	31.8	5,488,308	32.0	352,005	6.4
10 普通建設事業費	2,945,417	16.1	1,753,690	10.2	1,191,727	68.0
(1) 補助	1,456,349	8.0	675,719	3.9	780,630	115.5
(2) 単独	1,489,068	8.1	1,077,971	6.3	411,097	38.1
11 災害復旧事業費	25,054	0.1	15,077	0.1	9,977	66.2
投資的経費	2,970,471	16.2	1,768,767	10.3	1,201,704	67.9
歳出合計	18,344,399	100.0	17,145,285	100.0	1,199,114	7.0

(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で2,007,867千円と前年度に比べると14,440千円(0.7%)増となりました。

公営企業会計では、水道事業会計が29,728千円、下水道事業会計が883,673千円となっています。

その他の公営事業会計では、国民健康保険特別会計が298,568千円、介護保険特別会計476,118千円、後期高齢者医療特別会計が97,400千円、診療所特別会計142,608千円などとなっています。

(第7表)

(第7表)公営企業等への繰出状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
水道事業会計	29,728	1.5	29,657	1.5	71	0.2
久吉ダム水道企業団	64,767	3.2	68,727	3.4	△ 3,960	△ 5.8
下水道事業会計	883,673	44.0	867,810	43.5	15,863	1.8
公共下水道事業	578,030	28.8	562,787	28.2	15,243	2.7
特定環境保全公共下水道事業	97,364	4.8	90,753	4.6	6,611	7.3
農業集落排水事業	206,306	10.3	212,385	10.6	△ 6,079	△ 2.9
特定地域生活排水処理事業	1,973	0.1	1,885	0.1	88	4.7
国民健康保険特別会計	298,568	14.9	315,829	15.8	△ 17,261	△ 5.5
介護保険特別会計	476,118	23.7	454,773	22.8	21,345	4.7
後期高齢者医療特別会計	97,400	4.9	96,491	4.8	909	0.9
診療所特別会計	142,608	7.1	146,352	7.4	△ 3,744	△ 2.6
簡易水道特別会計	15,005	0.7	13,788	0.7	1,217	8.8
合計	2,007,867	100.0	1,993,427	99.9	14,440	0.7

4. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため該当せず、実質公債費比率が14.3%（前年度15.9%）、将来負担比率が41.9%（前年度72.0%）となりました。4つの指標ともに早期健全化基準を下回っており、健全な状態にあるといえます。また、財政運営の柔軟性を示す経常収支比率においては84.3%（前年度80.8%）となっています。（第8表）

（第8表）健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	平成23年度			平成22年度
		早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	—	13.13	20.0	—
②連結実質赤字比率	—	18.13	30.0	—
③実質公債費比率	14.3	25.0	35.0	15.9
④将来負担比率	41.9	350.0		72.0

（健全化判断比率の解説）

①実質赤字比率

普通会計（一般会計＋公営事業会計以外の特別会計）での赤字比率。

黒字の場合の比率は、「-」（該当なし）と表示しています。

②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計（例：国民健康保険、水道、下水道など）を含めた連結ベースでの赤字比率。黒字の場合の比率は、「-」（該当なし）と表示しています。

③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見るための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる起債が制限されます。

④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など実質的な負債の財政負担を見るための比率。

5. 将来にわたる財政負担

(1) 市債現在高

平成23年度末における普通会計の市債現在高は14,789,615千円で、前年度末に比べると2,002,647千円(11.9%)減となっています。これは、財政構造の悪化要因となっている公債費負担の適正化を図るため、新規発行債の抑制や銀行等縁故資金の繰上償還を実施したことがあげられます。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が5,578,865千円で最も大きな割合(構成比37.7%)を占め、以下、臨時財政対策債5,296,385千円(同35.8%)、教育・福祉施設等整備事業債1,515,995千円(同10.3%)、過疎対策事業債611,207千円(同4.1%)、財源対策債410,278千円(同2.8%)、公共事業等債322,241千円(同2.2%)等となっています。(第9表)

(第9表)市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	現在高 (A)	構成比 (%)	現在高 (B)	構成比 (%)		
1 公共事業等債	322,241	2.2	389,189	2.3	△ 66,948	△ 17.2
2 災害復旧事業債	31,130	0.2	47,064	0.3	△ 15,934	△ 33.9
3 教育・福祉施設等整備事業債	1,515,995	10.3	1,772,763	10.6	△ 256,768	△ 14.5
4 一般単独事業債	5,578,865	37.7	6,520,726	38.8	△ 941,861	△ 14.4
5 辺地対策事業債	154,908	1.1	162,962	1.0	△ 8,054	△ 4.9
6 過疎対策事業債	611,207	4.1	747,670	4.5	△ 136,463	△ 18.3
7 厚生福祉施設整備事業債	151,111	1.0	210,271	1.3	△ 59,160	△ 28.1
8 国の予算貸付債	268,318	1.8	274,162	1.6	△ 5,844	△ 2.1
9 財源対策債	410,278	2.8	494,736	2.9	△ 84,458	△ 17.1
10 臨時財政特例債	3,475	0.0	6,790	0.0	△ 3,315	△ 48.8
11 減税補てん債	226,141	1.5	254,973	1.5	△ 28,832	△ 11.3
12 臨時税収補てん債	65,310	0.4	75,652	0.5	△ 10,342	△ 13.7
13 臨時財政対策債	5,296,385	35.8	5,637,011	33.6	△ 340,626	△ 6.0
14 調整債	1,644	0.0	3,213	0.0	△ 1,569	△ 48.8
15 県貸付金	42,042	0.3	71,791	0.4	△ 29,749	△ 41.4
16 その他	110,565	0.8	123,289	0.7	△ 12,724	△ 10.3
歳出合計	14,789,615	100.0	16,792,262	100.0	△ 2,002,647	△ 11.9

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成24年度以降の支出予定額は559,618千円となっています。

支出予定の主な内容は、国営浅瀬石川土地改良事業負担金(61,658千円)、農業関係の各種利子補給(36,257千円)、商工関係の利子助成(29,338千円)などとなっています。

(3) 積立金現在高

積立金の現在高は平成23年度末で6,770,201千円で、前年度末と比べると844,753千円の増となっています。

これは、市債管理基金に300,000千円積み立てしたことなどによります。(第10表)

(第10表)積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度末 現 在 高 (A)	平成23年度				平成23年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+ (D)+(E)=(F)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	調整額 (E)	
1 財政調整基金	1,650,759	2,132		500,000		2,152,891
2 市債管理基金	1,510,201	334,792				1,844,993
3 その他特定目的基金	2,764,488	3,452		4,377		2,772,317
うち公共施設等整備基金	915,592	3,430				919,022
うち合併振興基金	1,827,300					1,827,300
うち温泉管理基金	21,596	22		4,377		25,995
合 計	5,925,448	340,376		504,377		6,770,201

6. むすび

当市の財政は、自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税に依存した状態が依然として続いています。現在、地方交付税については、合併市町村が財政的に不利にならないように特例措置が講じられています。この特例措置は、市町村合併による行政経費削減の効果が現れるのにはある程度の期間が必要なことから、合併後15年間は、新市の状態で算定した地方交付税が、合併前の町村がそれぞれ別々に存在するものとみなして算定した額の合算額を下回らないように算定するものです。(これを「合併算定替」といいます。)

当市の場合、この合併算定替の影響額は約14億円と試算されています。つまり、合併算定替が終了する平成33年度以降においては、地方交付税が今よりも約14億円少なくなるというものです。

したがって、今後においては、合併算定替終了後を視野に入れた行財政運営に取り組むことが重要となります。そのため、歳入面では市税をはじめとした自主財源の確保に最大限努力を傾注するとともに、市債の借入を抑制しながらプライマリーバランスの黒字化を継続することとし、歳出面では徹底した行財政改革を断行するなどして持続可能な健全財政を目指すことが急務となっています。

第2章 特別会計の決算について

平成23年度の特別会計決算は、次の通りとなっています。

(第11表)特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	4,161,009	4,146,634	14,375
介護保険特別会計	3,244,996	3,211,821	33,175
後期高齢者医療特別会計	239,924	238,984	940
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	346,804	346,804	0
簡易水道特別会計	6,771	6,771	0
計	7,999,504	7,951,014	48,490

※学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて7つの特別会計があり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計などを除いた特別会計の決算は、合計で歳入が7,999,504千円、歳出が7,951,014千円で差引48,490千円の黒字となりました。(第11表)

また、特別会計の市債現在高は、平成23年度末で117,373千円となっています。(第12表)

(第12表)特別会計の市債残高の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	平成23年度末	平成22年度末	増減額
介護保険特別会計	82,000	70,820	11,180
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	9,064	8,094	970
簡易水道特別会計	26,309	27,501	△ 1,192
計	117,373	106,415	10,958

※簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

第3章 平成24年度前期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

平成24年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ16,350,000千円でスタートしました。

今期においては、3回で総額122,262千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は16,472,262千円となりました。

① 一般会計補正予算(第1号)

一般会計補正予算(第1号)は歳入歳出それぞれ4,012千円を追加し、補正後の予算総額を16,354,012千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
18 繰入金	4,012	財政調整基金繰入金
歳入合計	4,012	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
4 衛生費	4,012	(保健衛生総務費) 診療所特別会計繰出金
歳出合計	4,012	

② 一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算(第2号)は歳入歳出それぞれ72,384千円を追加し、補正後の予算総額を16,426,396千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
15 県支出金	24,275	(民生費県補助金) 子育て支援対策特別事業費 3,675 (土木費県補助金) 安全安心住宅リフォーム促進支援事業補助金 1,800 (農林水産業費県委託金) 経営体育成基盤整備事業 18,000
18 繰入金	36,000	財政調整基金繰入金
20 諸収入	12,109	(雑入) 東北新幹線全線開業効果活用支援事業補助金 3,000 (雑入) 自治総合センター助成金 7,900
歳入合計	72,384	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
2 総務費	5,300	(尾上分庁舎費) 李平地区集落改善センター外壁等改修工事 4,048
3 民生費	4,927	(児童福祉総務費) 児童手当等システム改修委託料 3,675
4 衛生費	15,148	(墓地費) 新館公営墓地法面測量設計業務委託料 2,048 (墓地費) 新館公営墓地法面整形工事 13,100
6 農林水産業費	24,723	(農地) 農地・水保全管理支払交付金事業負担金 4,123 (農地) 補償費 (経営体育成基盤整備事業) 18,000
7 商工費	3,544	(観光費) ふるさとセンター冷暖房設備修繕工事 1,544 (観光費) 観光協会補助金 2,000
8 土木費	1,800	(住宅管理費) 安全安心住宅リフォーム促進支援事業補助金
10 教育費	11,100	(学校管理費) 碓ヶ関小学校校舎屋根復旧工事 3,200 (公民館費) コミュニティ助成金 7,900
11 災害復旧費	5,200	(公共土木施設災害復旧費) 単独災害復旧工事
13 予備費	642	
歳出合計	72,384	

③一般会計補正予算(第3号)

一般会計補正予算(第3号)は歳入歳出それぞれ45,866千円を追加し、補正後の予算総額を16,472,262千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
10 地方交付税	153,836	普通交付税
14 国庫支出金	19,026	(災害復旧費補助金) 公共土木施設災害復旧事業 18,824 ほか
15 県支出金	1,146	(農林水産業費県補助金) 野菜等生産力強化対策事業 △6,225 (農林水産業費県補助金) 野菜等産地生産・販売力強化事業 3,275 (農林水産業費県委託金) 経営体育成基盤整備事業 5,000 ほか
18 繰入金	△ 130,000	財政調整基金繰入金
20 諸収入	1,858	(雑入) 市有建物共済金 ほか
歳入合計	45,866	

2. 歳出の主なもの

(単位:千円)

款	補正額	主 な 内 容
◇一般会計全体の 人件費調整	△ 15,445	職員人件費 △15,445 前年度末の退職、4月の人事異動等に伴う調整等
3 民生費	△ 8,083	(社会福祉総務費) 国民健康保険特別会計繰出金 △10,730 (老人福祉費) 介護保険特別会計繰出金 2,647
4 衛生費	△ 14,727	(保健衛生総務費) 診療所特別会計繰出金 △16,484 ほか
6 農林水産業費	24,307	(農業振興費) いちご団地整備事業補助金 12,124 (農業振興費) 雪害りんご樹対策事業補助金 4,663 (農地費) 用排水路整備工事 8,000 (農地費) 補償費 5,000
7 商工費	500	(商工業振興費) 商工会運営費補助金 500
8 土木費	6,300	(道路新設改良費) 補償費 6,300
9 消防費	1,207	(非常備消防費) 新屋地区防火水槽解体工事 1,207
10 教育費	17,732	(学校管理費) 小和森小学校太陽光発電設備改修工事 3,341 (学校管理費) 柏木小学校等便器改修工事 8,160 (総合運動施設費) 入口雪止め改修工事 2,321 ほか
11 災害復旧費	33,322	(農林水産施設災害復旧費) 単独災害復旧工事 3,000 (公共土木施設災害復旧費) 補助災害復旧工事 30,322
13 予備費	753	
歳出合計	45,866	

(第13表)一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度当初予算		今 期 補 正			前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	3月 定例議会 補正第1号	6月 定例議会 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号		
1 市 税	2,187,369	13.4				2,187,369	13.3
2 地 方 譲 与 税	226,000	1.4				226,000	1.4
3 利 子 割 交 付 金	4,500	0.0				4,500	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,800	0.0				1,800	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	200	0.0				200	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	270,000	1.6				270,000	1.6
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1				13,000	0.1
8 自動車取得税交付金	46,000	0.3				46,000	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	11,000	0.1				11,000	0.1
10 地 方 交 付 税	8,070,000	49.4			153,836	8,223,836	49.9
11 交通安全対策特別交付金	4,600	0.0				4,600	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	181,203	1.1				181,203	1.1
13 使用料及び手数料	106,841	0.6				106,841	0.6
14 国 庫 支 出 金	1,938,870	11.9			19,026	1,957,896	11.9
15 県 支 出 金	1,081,596	6.6		24,275	1,146	1,107,017	6.7
16 財 産 収 入	33,110	0.2				33,110	0.2
17 寄 附 金	2	0.0				2	0.0
18 繰 入 金	1,010,497	6.2	4,012	36,000	△ 130,000	920,509	5.6
19 繰 越 金	1	0.0				1	0.0
20 諸 収 入	453,111	2.8		12,109	1,858	467,078	2.9
21 市 債	710,300	4.3				710,300	4.3
歳 入 合 計	16,350,000	100.0	4,012	72,384	45,866	16,472,262	100.0

(第14表)一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度当初予算		今 期 補 正			前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	3月 定例議会 補正第1号	6月 定例議会 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号		
1 議 会 費	177,389	1.1			89	177,478	1.1
2 総 務 費	1,830,643	11.2		5,300	△ 6,999	1,828,944	11.1
3 民 生 費	5,063,135	31.0		4,927	△ 424	5,067,638	30.8
4 衛 生 費	1,042,357	6.4	4,012	15,148	△ 24,524	1,036,993	6.3
5 労 働 費	98,062	0.6			△ 326	97,736	0.6
6 農 林 水 産 業 費	1,088,991	6.6		24,723	23,405	1,137,119	6.9
7 商 工 費	501,429	3.1		3,544	△ 235	504,738	3.0
8 土 木 費	1,615,470	9.9		1,800	△ 2,845	1,614,425	9.8
9 消 防 費	722,398	4.4			1,607	724,005	4.4
10 教 育 費	1,465,025	8.9		11,100	20,437	1,496,562	9.1
11 災 害 復 旧 費	41,618	0.2		5,200	34,928	81,746	0.5
12 公 債 費	2,643,483	16.2				2,643,483	16.0
13 予 備 費	60,000	0.4		642	753	61,395	0.4
歳 出 合 計	16,350,000	100.0	4,012	72,384	45,866	16,472,262	100.0

(2) 執行状況

現計予算総額は歳入歳出とも16,472,262千円ですが、平成24年9月末までの収入済額は9,029,518千円で収入済率は54.8%となっています。また、支出済額は6,978,941千円で支出済率は42.4%となっています。

(第15表)一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,187,369	1,454,913	66.5
2 地 方 譲 与 税	226,000	71,141	31.5
3 利 子 割 交 付 金	4,500	2,187	48.6
4 配 当 割 交 付 金	1,800	483	26.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200		0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	270,000	162,812	60.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	3,230	24.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,000	23,625	51.4
9 地 方 特 例 交 付 金	11,000	11,043	100.4
10 地 方 交 付 税	8,223,836	5,847,493	71.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,600		0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	181,203	74,408	41.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	106,841	54,654	51.2
14 国 庫 支 出 金	1,957,896	890,728	45.5
15 県 支 出 金	1,107,017	250,996	22.7
16 財 産 収 入	33,110	44,707	135.0
17 寄 附 金	2	750	37500.0
18 繰 入 金	920,509		0.0
19 繰 越 金	1	104,605	10,460,500.0
20 諸 収 入	467,078	31,743	6.8
21 市 債	710,300		0.0
歳 入 合 計	16,472,262	9,029,518	54.8

(第16表)一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	177,478	94,229	53.1
2 総 務 費	1,828,944	767,827	42.0
3 民 生 費	5,067,638	1,954,340	38.6
4 衛 生 費	1,036,993	402,535	38.8
5 労 働 費	97,736	35,338	36.2
6 農 林 水 産 業 費	1,137,119	632,505	55.6
7 商 工 費	504,738	390,796	77.4
8 土 木 費	1,614,425	580,138	35.9
9 消 防 費	724,005	313,884	43.4
10 教 育 費	1,496,562	459,691	30.7
11 災 害 復 旧 費	81,746	10,007	12.2
12 公 債 費	2,643,483	1,337,651	50.6
13 予 備 費	61,395		0.0
歳 出 合 計	16,472,262	6,978,941	42.4

(3) 市税の収納状況

市税の予算総額は2,187,369千円ですが、平成24年9月末までの収入済額は1,454,913千円で調定済額2,363,429千円に対する収納率は61.6%となっています。

(第17表)市税の収納状況

(単位:千円)

区 分	予算額	調定済額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) (%)
1 市 民 税	812,656	955,969	476,481	49.8
2 固 定 資 産 税	1,102,041	1,231,926	810,079	65.8
3 軽 自 動 車 税	79,368	84,154	78,324	93.1
4 市 た ば こ 税	190,620	88,233	88,233	100.0
5 入 湯 税	2,684	3,147	1,796	57.1
合 計	2,187,369	2,363,429	1,454,913	61.6

2. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において710,300千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,442,850千円予定していることから、当該年度末では12,858,931千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用しています。

3. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

(第18表)市有財産の現在高

区 分	単 位	行政財産	普通財産	合 計
土 地	㎡	2,830,709	171,843	3,002,552
建 物	㎡	186,816	11,076	197,892
山 林	㎡		6,795,216	6,795,216
立 木	㎡		148,747	148,747
物 権	件		15	15
有 価 証 券	千円		24,097	24,097
出 資 に よ る 権 利	千円		158,813	158,813

4. 特別会計予算

平成24年度特別会計予算は、総額8,726,705千円でスタートしました。

今期においては、2回で総額106,412千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は8,833,117千円となりました。

(第19表)特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度当初予算		今 期 補 正		前期計	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	3月定例 議会補正	9月定例 議会補正		
国民健康保険特別会計	4,270,518	49.0		△ 10,730	4,259,788	48.2
介護保険特別会計	3,441,599	39.4		35,676	3,477,275	39.4
後期高齢者医療特別会計	257,736	3.0		3,000	260,736	3.0
診療所特別会計	368,090	4.2	93,813	△ 16,484	445,419	5.0
学校給食センター特別会計	359,194	4.1		1,137	360,331	4.1
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,676	0.1			10,676	0.1
簡易水道特別会計	18,892	0.2			18,892	0.2
合 計	8,726,705	100.0	93,813	12,599	8,833,117	100.0